

平成24年度「特別支援教育総合推進事業（早期からの教育相談・支援体制構築事業）」
報告書

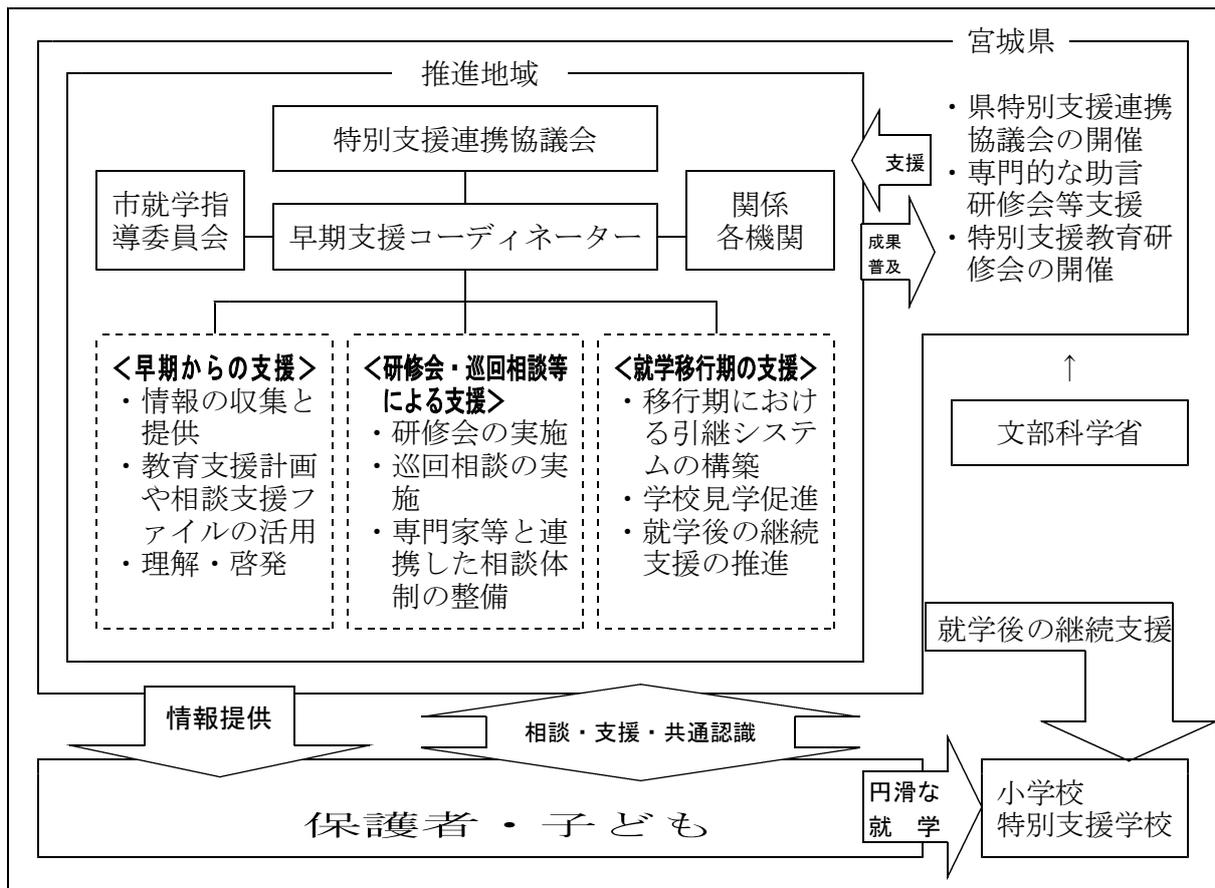
団体名（受託自治体名）	宮城県
推進地域概要	推進地域名：白石市（人口：36,406人） 保育所数：8（公立8） 幼稚園数：3（公立2・私立1） 小学校数：15（公立15） 特別支援学校数（幼稚部）：0 （小学部）：1（公立1）

I 概要

1 事業の概要

- (1) 都道府県における事業
 - ① 県特別支援連携協議会の開催
 - ② 就学指導に関する研修の実施
 - ③ 事業の成果普及
- (2) 指定する推進地域における事業
 - ① 早期支援コーディネーターの配置
 - ② 特別支援連携協議会の開催
 - ③ 特別支援教育に関する研修会の開催
 - ④ 巡回相談の実施
 - ⑤ 相談支援ファイルの活用
 - ⑥ 就学移行期における引継システムの構築

<事業の概念図>



2 事業の成果

(1) 都道府県における事業

- ① 県特別支援連携協議会の開催
 - ・年2回実施
 - ・特別支援教育推進上の諸課題について協議し、問題意識を共有するとともに、県内の先進地域の取組を他市町村が参考にすることができた。
- ② 就学指導に関する研修の実施
 - ・特別支援教育コーディネーター養成研修（経験者，地域支援）72名受講
 - ・特別支援学級・通級指導教室設置学校教頭研修会 42名受講
 - ・特別支援教育課題研修会 29名受講
 - ・関係法規の理解を深めるとともに、児童生徒個々の実態や特性に応じた適切な就学について学ぶことができた。
- ③ 事業の成果普及
 - ・県特別支援連携協議会における早期支援コーディネーターによる事例報告
 - ・幼児期からの一貫した支援の重要性について理解し合う機会になるとともに、相談支援ファイルや個別の教育支援計画の作成と活用に関する諸課題を明らか

にすることができた。

(2) 指定する推進地域における事業

① 早期支援コーディネーターの配置

- ・所属・配置先：推進地域の教育委員会学校教育課所属
青少年相談センター所長兼務
- ・関係各機関との連携を円滑にするとともに、臨床心理士や特別支援学校のコーディネーターとの連絡を密にし、巡回相談を充実させることができた。

② 特別支援連携協議会の開催

- ・年2回開催
- ・地域内の関係機関の連携を強化するとともに、推進地域における諸課題を明らかにすることができた。

③ 特別支援教育に関する研修会の開催

- ・年5回実施
- ・研修会のテーマ：幼児期の支援の基本，コーディネーターの役割，相談支援ファイルと個別の教育支援計画，保健師のかかわり，巡回相談を活かした支援の継続
- ・担当教職員の特別支援教育に関する知識・理解を深め，資質向上に資するとともに，保護者に対する理解・啓発の機会となった。

④ 巡回相談の実施

- ・地域内の幼稚園，保育園等で年13回実施
- ・巡回相談を通して，担当教職員の幼児の見方が豊かになり，保健福祉部等と連携した支援の重要性が共通認識できた。

⑤ 相談支援ファイルの活用

- ・地域内の幼稚園，保育園，小・中学校等において75冊配付
- ・就学移行期の支援を充実させるためには，相談支援ファイルの活用が有効であることが関係者や保護者に理解浸透してきている。

⑥ 就学移行期における引継システムの構築

- ・中学校区別コーディネーター情報交換会の実施
- ・相談支援ファイル保有家庭の把握
- ・個別の教育支援計画の作成と引継の徹底
- ・保護者の相談支援ファイルの活用継続及び各学校・園における個別の教育支援計画の整備促進に効果があった。

3 事業の課題とその解決のために必要な取組

(1) 巡回相談について

推進地域内の幼稚園、保育園、児童館を対象に実施した巡回相談は、気になる幼児を担当している職員が指導・支援の見通しを得るのに非常に有効であった。しかし、相談者が巡回相談に来る臨床心理士等に頼り過ぎ、問題行動の焦点化や指導・支援の具体案の立案を主体的に行わない場面も見られた。今後は、実態把握の方法や個別の指導計画作成に関する研修会及びケース会議等を通して、幼稚園、保育園の教員や保育士が中心となり、巡回相談担当者を頼らず主体的に支援を進めていくことができる体制づくりを目指していきたい。

(2) 相談支援ファイルの活用について

相談支援ファイルの有効性が理解され、活用を希望する家庭は増加してきているが、ファイルの記載を継続していくことの難しさが課題となっている。また、保護者との関係を良好に保ちつつ、相談支援ファイルをどの場面で誰が渡すのかといったことも課題となっている。これらの課題については、それぞれの家庭について事情も違うことから、特別支援教育コーディネーター等連絡協議会などで様々なケースについて情報交換を行い、有効な支援策の事例を集積していくようにしたい。

※宮城県では、「子供」を「子ども」と表記